

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	事業群①:産業労働部雇用労働政策課
施策名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり		事業群②:教育庁高校教育課
事業群名	① 若者などの就業支援	課(室)長名	事業群①:吉村 邦裕、事業群②:林田 和喜
	② 高校生の県内就職を支援する人材の配置	事業群関係課(室)	若者定着課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
①高校や大学などの新規学卒者の県内就職を進めるため、県内企業の情報や本県の暮らしやすさについて発信するとともに各種機関や団体との連携を強化し、県内就職への支援を行います。また、長崎県総合就業支援センターを拠点に若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施するとともに人材確保・離職対策等の企業支援を行います。 さらに、長崎県総合就業支援センター「Uターン相談コーナー」を拠点に、希望者に対する相談や求人情報の提供等により、Uターン希望者への支援を強化します。 ②学校内での企業説明会、インターンシップ支援など県内企業の魅力を伝える活動を専門的に行う職員を工業高校に配置するなど県内就職を支援します。						i) 若者などの就業支援及びUターン就職の促進(事業群①) ii) 魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①) iii) 高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①総合就業支援センター登録者の就職率	目標値①		68%	70%	72%	72%	72%	72% (H32)	
		実績値②	54% (H26)	67.9%	67.9%				進捗状況	
		②／①		99%	97%				やや遅れ	
	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	
	②工業高校生の県内就職割合	目標値①		32%	34%	36%	38%	40%	40% (H32)	
		実績値②	29.9% (H26)	43.6%	42.1%				進捗状況	
		②／①		136%	123%				順調	

①雇用情勢は改善が続いているものの、若者の県外流出や早期離職は依然として全国平均より高い状況にある。そのため、長崎労働局等と連携のもと、若年、中高年、女性等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施した。雇用情勢の改善により、就職意欲が高い人が就職しやすい反面、総合就業支援センターの利用者は就職先を具体的に選択するまでに時間を要する人が多く、登録者の就職率は前年度並みを維持するに留まった。

②生徒の進路実現に関する取組のうち、県内就職割合向上のため、就職実績のある企業を中心とした県内企業の説明会を工業高校において開催し、企業の担当者が直接生徒に企業情報を提供した結果、新たな県内就職希望者は増えたものの、県内就職内定率が伸び悩んだため、昨年度の実績値を上回ることができなかった。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名 所管課(室)名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中 核 事 業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i	総合就業支援センター 運営等事業	H26-	138,675	138,675	8,042	求職者	若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援として、個別カウンセリングや、適職診断、求職者向け各種セミナー等を実施した。 (※事業費は、取組項目 ii の同事業と重複)	活動 指標	総合就業支援セン ター利用者数	6,700	5,042	75%	雇用情勢の改善により支援を必要とする求職者数が減少し、利用者数・就職者数の目標は達成できなかったが、様々な求職者のニーズに応じたワンストップサービスで県内への就業支援に寄与した。	○
				130,359	80,677	8,046					6,700	4,440	66%		
				131,074	70,828	7,996					6,700				
		雇用労働政策課										成果 指標	総合就業支援セン ター利用就職者数		
										2,702	1,975	73%			
										2,702					
2		高年齢者等雇用安定 対策費	－	9,028	9,028	3,216	高年齢者	高年齢者等の失業の防止及び再就職の促進等、雇用の安定を図った。	活動 指標	高年齢者雇用支援の つどいの参加者数 (人)	110	79	71%	県シルバー人材センター連合会への支援を行うとともに、「高年齢者雇用支援のつどい」を通じた企業への普及啓発を図ることで、高年齢者の多様な就業機会の提供に寄与した。	
				8,803	8,803	3,218					110	89	80%		
				8,220	8,220	3,198					110				
		雇用労働政策課										成果 指標	65歳までの継続雇用 がある企業の比率 (%)		
										100	98	98%			
										100					
3		九州UIJターン就職 応援フェア開催事業	H27-31	9,990	378	6,434	UIJターン 就職希望者	東京圏からの若者人材の還流と地域定着の促進を図ることを目的として、九州・山口8県共同で合同企業説明会や共同インターンシップを実施した。	活動 指標	九州UIJターン就職 応援フェアの参加者のうち長崎県企業 ブースへの来訪者数 (人)	100	110	110%	合同企業面談会について、参加者確保に向け学生と社会人を対象とした転職フェアに各県ブースを出展する方法に改善を行った。また、合同企業説明会は就職活動の早期化に対応するため開催時期を3月から2月に見直し実施。これによりブースへの来訪者増加が達成できた。	
				9,476	4,805	6,437					100	121	121%		
				10,247	5,507	6,397					100				
		若者定着課										成果 指標	九州UIJターン就職 応援事業によるUIJ ターン就職者数(人)		
										10	算定中	－			
										10					
4		若年無業者就職・自立 促進事業	H28-30	4,678	4,678	4,021	求職者 関係機関	「地域若者サポートステーション」において、関係機関とのネットワーク構築及び相談業務、キャリア開発プログラム等を実施した。	活動 指標	プログラム受講者 (人)	90	187	207%	職業講話やグループワークを通じて職業意識・コミュニケーション能力向上を図る本事業の受講者は、サポステ利用者のうち本事業の利用を希望する者であるが、受講者数は目標を大きく上回り、また29年度は受講後の就労支援等のフォローを追加した効果により、就職率についても目標を達成した。	
				3,854	3,854	4,023					90	172	191%		
				5,541	5,541	3,998					90				
		雇用労働政策課										成果 指標	プログラム終了者の 3ヶ月以内の就職率 (%)		
										35	50	142%			
										50					

5	取組項目 i ii	若者県内就職対策事業	H29-33				高校生 大学生 ほか	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企業の魅力ある情報や求人情報を発信することにより、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校生・大学生の県内就職の促進を図った。	活動指標	「Nなび」による求人登録企業数				「Nなび」では登録企業数、登録求職者数いずれも目標を上回るなど、各種広報媒体も含め、多くの県内企業の情報を多くの求職者に提供するとともに、長崎県の魅力についても情報発信を行ったことから、高校生・大学生の県外就職希望者割合は目標を達成できた。				
											1,400	1,871	133%					
				38,248	20,333	24,138			活動指標	「Nなび」による求職者登録数						2,800	3,290	117%
																3,200		
				42,048	21,823	23,988			成果指標	高校3年生5月15日時点の県外就職希望者割合(%)						38	35	108%
																37		
									成果指標	大学4年生10月末時点の県外就職希望者割合(%)						55	53	103%
																54		
		若者定着課																
		6	取組項目 ii	総合就業支援センター運営等事業	H26-	138,675	138,675		8,042	県内企業	県内企業の人材確保のため、企業面談会、企業向けセミナー(従業員、経営者及び人事担当者向け等)の実施、総合的な就業支援サイトの構築や「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」を運営し、企業情報の発信を行った。 (※事業費は、取組項目 i の同事業と重複)	活動指標	企業相談員の相談数(件)			1,800	1,793	99%
130,359	80,677					8,046	1,800	2,528	140%									
131,074	70,828					7,996	成果指標	応援団登録企業数(社)	1,200			1,222	101%					
									1,250			1,343	107%					
雇用労働政策課										1,300								
7	取組項目 iii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-32	67,066	10,614	7,238	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	活動指標	県内企業への訪問回数(回)	3,600	3,013	83%	企業説明会やインターンシップの支援等の充実を図ったため県内企業への訪問回数は少なくなったが、これらの支援等の活動により、県内企業の魅力や情報が生徒や保護者に十分伝わり、県内就職内定者の割合が目標を上回った。	○			
				65,805	0	8,851					3,600	2,911	80%					
				72,309	0	8,796			成果指標	H28:配置校における高校生の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合(%)	53.4	56.7	106%					
											H29～:公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	59.5	60.0			100%		
		若者定着課(高校教育課)									60.1							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 若者などの就業支援及びUIターン就職の促進(事業群①)		
○総合就業支援センターの利用者が、雇用情勢の改善により減少している。利用者に必要とされるサービスの提供に努めて、利用者の増加を図る。 ○平成28年度の九州・山口UIターン就職応援フェア等の実績は、県内就職者の目標10名に対して達成率が60%に留まっており、事業参加者確保の取組に加え、実際の就職に繋げる取り組みが必要。 ○今後も連携大学を通じた情報提供など学生への周知の徹底と合せ、県内企業の採用力向上などにも併せて取り組む。		
ii) 魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①)		
○高校生・大学生に対して合同企業面談会や説明会を実施し、様々な業界の県内企業と接する機会を提供することで県内企業への理解を深める。 ○「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」などによる県内企業の情報やイベントなどの情報を発信していく。30年度には、利用する学生の意見を聞きながら、より学生が興味を持つ内容となるよう改善していく。 ○県内就職応援誌「なっとく!ながさき」を活用して、長崎県での暮らしやすさやメリットを学生や保護者等に情報提供していく。 ○大学生については、29年度からCOC+と連携し定期的に開催している学生(学年問わず)と県内企業が自由に意見交換を行う交流会や、インターンシップなどの実施により、就職活動以前の早い時期から学生が県内企業に目を向けるよう、直接県内企業を知る機会を提供していく。 ○企業に対しても、学生の興味を引く情報発信の方法含めた採用力を向上できるよう「採用力向上セミナー」を実施していく。		
iii) 高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)		
○平成28年度から県内就職率向上に向けた取組の推進のために、学校内での企業説明会、企業見学会等を支援するキャリアサポートスタッフを県外への就職割合が高い工業高校に配置したこと等から、H30.3卒の工業高校の県内就職割合も40%を超え、キャリアサポートスタッフの配置は県内就職割合の向上に非常に有効である。 ○また、知事と労働局長が、県内の経済団体の長に対し高卒求人の早期提出要請などを行ったこともあり、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、H30.3卒求人で過去最高の87.7%(前年同期比5.4ポイント増)を記録した。 ○30年度においても29年度の取組を継続するとともに、離職を防止するための取組を強化するため、キャリアサポートスタッフの企業訪問の際に卒業生への呼び掛けをするように周知した。		

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容	31年度事業の実施に向けた方向性		
			(H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「一」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目i	総合就業支援センター運営等事業	利用者が減少している巡回相談の回数を減らし、学生等の県内就職促進及び企業の採用力強化支援に力を入れている。	⑨	平成31年度事業の見直しのため、支援が長期化している利用者の原因分析及び、利用者の求職行動についてアンケートを実施する。	改善
2		高齢者等雇用安定対策費	シルバー人材センターの派遣事業の拡大について、関係機関と協議・検討を行い、就業開拓の促進を図る。	⑨	高齢者等の雇用の安定に関する法律(国及び地方公共団体はシルバー人材センターの育成などに努める)に基づき、運営費補助をしている「県シルバー人材センター連合会」に対し、効率的・効果的な県の運営支援を図るため、派遣事業の拡大や業務拡大など環境変化を踏まえた助言・指導を行う。	改善
3		九州UIターン就職応援フェア開催事業	社会人を対象とした転職フェアの出展については移住相談へ円滑に接続できるよう関係機関と連携	②	学生の就職活動の早期化傾向に対応するなど、就職活動の変化に合わせた見直しを行うため、平成29年度の結果等を分析した上で、必要な見直しを行う。	改善
4		若年無業者就職・自立促進事業	拠点所在地だけでなく、広域でプログラムを実施できるように、また、支援内容の公開ができるよう実施方法の見直しを行った。	⑨	事業の終期を迎えるため本事業は平成30年度で終了するが、人手不足の状況のなか、若年無業者の職業的自立の支援は重要である。地域若者サポートステーション事業の推進にあたっては地方公共団体は国の措置と相まって地域の実情に応じて必要な措置を講ずることが求められており、国委託事業の実施方針及びこれまでの事業効果を踏まえながら、本県において必要な措置を講じる。	終了

5	取組 項目 ii iii	若者県内就職対策事業	合同企業面談会や説明会の開催や高卒求人の早期提出等を県内企業に要請するなどの取組みに加え、「Nなび」や「NR」を活用した情報発信の充実や、本格的就職活動前の早い段階からの県内企業と学生の気軽な交流できる機会づくりを行い、学生や保護者等が県内企業を知る機会を充実させることで、高校生・大学生等の県内就職の促進を図る。あわせて、県外、特に福岡県への進学者に対し、県内企業との交流会を実施するなど、県外進学者の県内就職の促進を図る。	②	より多くの学生に県内就職について直接訴求することができる機会の創出を図るとともに、県内企業のことを知るための交流会の更なる充実を図る。さらに、より効果的に県内就職を推進するため、卒業生を含めた学生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。	改善
6	取組 項目 ii	総合就業支援センター運営等事業	利用者が減少している巡回相談の回数を減らし、学生等の県内就職促進及び企業の採用力強化支援に力を入れている。	⑨	平成31年度事業の見直しのため、支援が長期化している利用者の原因分析及び、利用者の求職行動についてアンケートを実施する。	改善
7	取組 項目 iii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	平成30年度においては、キャリアサポートスタッフ25名を併任配置を含めて46校へ配置し、事業効果をあげていく。	⑨	引き続き、「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、平成30年度の配置校の効果を分析・検討し、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果があがった取り組みについて情報共有を行い、平成31年度においては、より効率的で効果が高い支援を検討していく。また、工業高校の学校内での企業説明会の実施を他校にも周知し、取組方法やノウハウを共有することで、効果を広げることに努める。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点